

令和2年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金支払実績	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	9
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	11
<参考3>経常損益状況	
5. 貸借対照表	14
6. 損益計算書	15
7. 注記表	16
8. JA共済連および子会社の状況(連結)	29

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

【令和2年度 JA共済連の決算概要について】

令和2年度は、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより利差損益が改善したことや自然災害による支払共済金が減少したことなどから、基礎利益は前年度から761億円増加の5,426億円となりました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施しました。

① 健全性の確保について

ア 将来の利差収支改善への対応

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。また、残存する予定利率の高い契約に対し、将来、責任準備金の特別積立てを実施するため、異常危険準備金の積立てを実施しました。

イ 巨大災害リスクへの対応

近年の自然災害の増加を踏まえ、海外再保険等によるリスク移転や共済リスクに備える異常危険準備金の積立てを実施することで、巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保しました。

ウ 価格変動リスクへの対応

収益性向上に向けた資金運用の取組みを強化するなか、運用環境の急激な変化や金利変動等のリスクに備えるため、価格変動準備金の積立てを実施しました。

② 契約者割戻しについて

費差割戻率は据置き、利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げとしました。

また、生命総合共済の危険差割戻率は据置き、建物更生共済の「まもり」は火災・自然災害ともに引き上げ、「むてき」は過去5年間の危険差収支残高に基づき設定しました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額
生命総合共済	終身共済	17,464	19,580	19,969	308,134	10,248	22,521
	定期生命共済	390	297	3,269	27,618	—	3,421
	養老生命共済 (うちこども共済)	5,921 (2,796)	6,823 (3,803)	4,414 (2,307)	122,741 (98,821)	2,637 (2,127)	4,367 (2,354)
	生命計	23,776	26,701	27,653	458,493	12,886	30,311
	医療共済	819	657	469	270,313	—	458
	がん共済	—	—	—	59,266	—	—
	医療系計	819	657	469	329,579	—	458
	介護共済	1,122 [1,652]	1,453 [1,924]	1,480 [1,878]	67,479	2,348	1,977
	生活障害共済	— —	[1,743] [3,222]	[2,133] [2,200]	57,910	2,766	3,072
	特定重度疾病共済	—	—	—	151,116	—	3,028
年金共済	0 [1,184]	0 [1,859]	0 [3,319]	348,164	2,627	—	
生命総合計	25,718	28,811	29,603	1,412,741	12,886	32,747	
建物更生共済	294,965	242,668	188,982	1,065,935	12,253	161,152	
生命総合・建物更生共済計	320,683	271,480	218,586	2,478,676	25,140	193,899	
財産形成貯蓄共済	13	16	12	2,082	13	13	
合計	320,697	271,497	218,599	2,480,758	25,153	193,912	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成29～30年度・令和元年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
7. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。平成30年度・令和元年度については、上段[]内に一時金型生活障害共済金額、下段の[]内に定期年金型生活障害年金原資を表示しています。
8. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は特定重度疾病共済金額です。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額、保障共済金額欄は定期特約共済金額であり、契約件数欄および満期共済金額(年金年額)欄には、年金開始された契約の件数・年金年額を含みません。
なお、平成29～30年度・令和元年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成29～30年度・令和元年度の定期特約共済金額は、それぞれ700万円・800万円・800万円です。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。
11. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	11,580	11,130	10,722	1,242,568	151,204	10,454
自動車共済	284,687	266,542	266,881	8,175,031	—	268,000
傷害共済	8,982	8,654	8,210	5,013,285	157,386	7,771
団体定期生命共済	22,127	21,569	21,004	178,113	15,574	22,183
自賠責共済	62,667	62,087	60,129	3,261,114	—	49,856
その他短期共済	6,560	6,141	6,485	457,273	90,700	7,494
合計	396,607 [503,179]	376,125 [480,494]	373,433 [475,141]	18,327,384	414,865	365,760 [466,279]

- (注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内は J A が契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。
3. 契約件数は、以下のとおりです。
- 火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
 - 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・証書件数
 - 傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・被共済者数
 - 自賠責共済・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額
生命総合共済	終身共済	783,051	752,545	718,793	7,315,109	235,159	687,293
	定期生命共済	6,368	5,930	8,522	96,021	—	10,656
	養老生命共済 （うちこども共済）	340,533 (87,862)	295,762 (84,414)	260,230 (80,075)	3,694,082 (1,781,822)	77,491 (29,529)	230,146 (75,777)
	生命計	1,129,953	1,054,239	987,546	11,105,212	312,651	928,095
	医療共済	28,519	26,753	24,763	4,637,443	—	22,680
	がん共済	2,646	2,551	2,459	1,201,152	—	2,372
	定期医療共済	6,304	5,783	5,287	243,515	—	4,948
	医療系計	37,471	35,088	32,511	6,082,110	—	30,002
	介護共済	7,350 [13,237]	8,486 [14,167]	9,641 [15,143]	600,364	16,756	11,344
	生活障害共済	— —	[1,727] [3,145]	[3,666] [4,817]	145,590	6,659	6,261
	特定重度疾病共済	—	—	—	150,111	—	2,999
	年金共済	2,888 [18,910]	2,631 [19,674]	2,402 [21,905]	3,846,527	23,422	2,164
	生命総合計	1,177,664	1,100,445	1,032,101	21,929,914	312,651	971,607
	建物更生共済	1,421,790	1,426,162	1,421,855	9,663,980	145,731	1,415,833
	生命総合・建物更生共済計	2,599,455	2,526,607	2,453,957	31,593,894	458,383	2,387,440
財産形成貯蓄共済	118	118	118	10,955	118	118	
合計	2,599,573	2,526,726	2,454,075	31,604,849	458,502	2,387,559	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成29～30年度・令和元年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
9. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。平成30年度・令和元年度については、上段[]内に一時金型生活障害共済金額、下段の[]内に定期年金型生活障害年金原資を表示しています。
10. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は特定重度疾病共済金額です。
11. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成29～30年度・令和元年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
12. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）および年金共済の年金年額を含みません。
13. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

		令和2年度末	(参考)	
			令和元年度末	前年度差※2
解約・失効率 ※1 (保有ポイント)	生命共済	2.17%	2.38%	△0.21%
	建物更生共済	2.05%	2.12%	△0.07%

※1 解約新規を除く保障非継続契約を対象とする。

※2 前年同期差のマイナスは解約・失効率の改善を示す。

(4) 共済金支払実績

(単位：百万円)

共済種類		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	293,967	317,363	346,148	372,116	8,768	380,884
		定期生命共済	1,687	1,551	1,269	1,711	3	1,714
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,019,644 (129,146)	1,846,714 (133,997)	1,179,821 (126,122)	74,148 (4,289)	856,816 (119,375)	930,964 (123,664)
		医療共済	62,387	68,103	73,270	69,653	—	69,653
		がん共済	9,688	10,352	11,239	10,977	—	10,977
		定期医療共済	5,341	5,565	5,459	4,510	136	4,647
		介護共済	3,457	5,049	6,691	8,278	—	8,278
		生活障害共済	—	9	163	225	—	225
		特定重度疾病共済	—	—	—	147	—	147
		年金共済	623,301	617,087	633,200	17,085	594,705 (年金594,688)	611,791
		計	2,019,477	2,871,796	2,257,264	558,854	1,460,430	2,019,285
長期共済	建物更生共済	建物更生共済	970,997	1,371,784	1,584,223	186,666	1,407,171	1,593,838
		財産形成貯蓄共済	1,658	2,778	2,028	4	1,981	1,986
		計 ①	2,992,133	4,246,360	3,843,515	745,525	2,869,583	3,615,109
短期共済	短期共済	火災共済	4,799	5,159	5,189	4,391	—	4,391
		自動車共済	192,460	193,954	190,111	166,265	—	166,265
		傷害共済	7,122	7,098	6,751	6,319	—	6,319
		団体定期生命共済	11,510	12,801	11,992	13,127	—	13,127
		自賠償共済	38,048	35,631	33,722	30,486	—	30,486
		その他短期共済	2,467	7,245	4,440	5,440	—	5,440
計 ②	256,409	261,892	252,207	226,031	—	226,031		
長期・短期共済合計①+②		3,248,542	4,508,252	4,095,723	971,557	2,869,583	3,841,140	
その他の共済 ③ (うち建物短期再共済)		38,470 (4,025)	40,079 (5,037)	41,523 (6,123)	4,790 (4,790)	34,496	39,286 (4,790)	
合計 ① + ② + ③		3,287,012	4,548,331	4,137,246	976,347	2,904,079	3,880,427	

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命、年金の各共済に合算しています。

2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科 目	令和2年度末		令和元年度末
		前年度比 (%)	
総 資 産	580,363	101.5	571,883
うち運用資産	561,484	102.0	550,451

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	令和2年度末	令和元年度末	前年度差
支払余力の総額 a	123,455	110,122	13,332
リスクの合計額 b	19,336	18,187	1,148
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,276.9%	1,210.9%	66.0%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。
また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。
なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	令和2年度末	令和元年度末	前年度差
基 礎 利 益	5,426	4,664	761
(うち費差損益)	901	953	△ 52
(うち利差損益)	945	502	442
(うち危険差損益)	3,578	3,207	371

(注) 基礎利益とは、「経常利益」から有価証券評価損益などの「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いたものです。
費差とは、連合会付加掛金（予定事業費）と実際にかかった事業費の差であり、契約者割戻しなどに充てられた後の残額が事業剰余となります。
利差とは、予定利率に基づく予定利息と実際の運用益の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられます。
危険差とは、危険掛金と支払った事故共済金の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられます。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	令和2年度末	令和元年度末	前年度差
実質純資産額	181,351	180,110	1,240
対総資産比率	31.2%	31.5%	△ 0.2%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。
具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出しています。

3. 財務の状況

令和2年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から8,479億円増加の58兆363億円（前年度比101.5%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末から1兆1,032億円増加の56兆1,484億円（前年度比102.0%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から651億円減少の53兆4,571億円（前年度比99.9%）となりました。
- ② 責任準備金は、満期到来の影響などにより、前年度末から1,984億円減少の50兆4,593億円（前年度比99.6%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末から9,131億円増加の4兆5,791億円（前年度比124.9%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 元 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	561,484	96.7	550,451	96.3	11,032	102.0
未 収 共 済 掛 金	2,184	0.4	1,944	0.3	239	112.3
業 務 用 固 定 資 産	1,402	0.2	1,386	0.2	16	101.2
資 本 貸 付 金	2,000	0.3	2,000	0.3	-	100.0
外 部 出 資	1,088	0.2	1,089	0.2	△ 0	100.0
繰 延 税 金 資 産	10,480	1.8	13,014	2.3	△ 2,534	80.5
貸 倒 引 当 金	△ 28	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	3	88.6
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 0	107.1
そ の 他	1,758	0.3	2,035	0.4	△ 277	86.4
資 産 の 部 合 計	580,363	100.0	571,883	100.0	8,479	101.5
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	519,965	89.6	521,299	91.2	△ 1,333	99.7
(うち責任準備金)	(504,593)	(86.9)	(506,577)	(88.6)	(△ 1,984)	(99.6)
(うち契約者割戻準備金)	(5,614)	(1.0)	(5,814)	(1.0)	(△ 199)	(96.6)
そ の 他 負 債	1,958	0.3	1,629	0.3	328	120.2
諸 引 当 金	425	0.1	438	0.1	△ 12	97.1
価 格 変 動 準 備 金	12,027	2.1	11,637	2.0	390	103.4
そ の 他	194	0.0	218	0.0	△ 24	88.9
負 債 の 部 合 計	534,571	92.1	535,223	93.6	△ 651	99.9
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	30,709	5.3	29,925	5.2	784	102.6
(うち出資金)	(7,565)	(1.3)	(7,565)	(1.3)	(-)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,082	2.6	6,735	1.2	8,347	223.9
純 資 産 の 部 合 計	45,791	7.9	36,660	6.4	9,131	124.9
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	580,363	100.0	571,883	100.0	8,479	101.5

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 元 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現預金・コールローン	8,917	1.6	8,637	1.6	279	103.2
金 銭 の 信 託	2,305	0.4	2,337	0.4	△ 32	98.6
金 銭 債 権	201	0.0	262	0.0	△ 61	76.6
有 価 証 券	540,453	96.3	528,695	96.0	11,757	102.2
公 社 債	450,407	80.2	457,924	83.2	△ 7,516	98.4
外 国 証 券	45,669	8.1	37,874	6.9	7,794	120.6
株 式	14,764	2.6	10,311	1.9	4,453	143.2
その他の有価証券	29,612	5.3	22,586	4.1	7,026	131.1
貸 付 金	6,653	1.2	7,483	1.4	△ 830	88.9
運 用 不 動 産	2,954	0.5	3,034	0.6	△ 80	97.3
合 計	561,484	100.0	550,451	100.0	11,032	102.0

4. 収支の状況

令和2年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、責任準備金戻入額が減少したことなどにより、前年度から1,912億円減少の5兆9,878億円（前年度比96.9%）となりました。

経常費用は、支払共済金が減少したことなどにより、前年度から2,140億円減少の5兆8,213億円（前年度比96.5%）となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度から227億円増加の1,665億円（前年度比115.8%）となりました。

② 経常損益の主要科目

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金の増加などにより、前年度から2,874億円増加の4兆6,203億円（前年度比106.6%）となりました。

イ. 支払共済金は、自然災害にかかる建物更生共済の事故共済金が減少したことなどから、前年度から2,902億円減少の3兆9,106億円（前年度比93.1%）となりました。

ウ. 財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、株式相場上昇による外国株式からの収益や外貨建債券からの利息収益の上積みが拡大したものの、利率の高い債券の償還による円建債券利息収益が減少したことなどにより、前年度から108億円減少の9,171億円となり、正味運用利回りは1.70%（前年度1.70%）となりました。

エ. 事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から11億円減少の1,376億円（前年度比99.2%）となりました。

<参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	前年度比
経常収益	59,878	61,791	△ 1,912	96.9
直接事業収益	46,326	43,468	2,858	106.6
(うち受入共済掛金)	(46,203)	(43,329)	(2,874)	(106.6)
共済契約準備金戻入額	2,590	7,647	△ 5,056	33.9
(うち責任準備金戻入額)	(1,961)	(6,533)	(△ 4,572)	(30.0)
財産運用収益	10,865	10,576	289	102.7
その他経常収益	94	99	△ 4	95.5
経常費用	58,213	60,353	△ 2,140	96.5
直接事業費用	52,906	56,383	△ 3,476	93.8
(うち支払返戻金)	(11,915)	(12,436)	(△ 521)	(95.8)
(うち支払共済金)	(39,106)	(42,008)	(△ 2,902)	(93.1)
共済契約準備金繰入額	991	96	894	1,024.8
(うち支払備金繰入額)	(895)	(-)	(895)	(-)
財産運用費用	1,694	1,297	397	130.6
価格変動準備金繰入額	390	379	10	102.8
事業普及費・事業管理費	1,376	1,388	△ 11	99.2
その他経常費用	853	808	45	105.6
経常利益	1,665	1,438	227	115.8
特別利益	29	54	△ 24	54.2
特別損失	50	28	21	176.4
税引前当期剰余	1,644	1,463	180	112.4
法人税等合計	275	252	22	109.1
契約者割戻準備金繰入額	334	395	△ 61	84.5
当期剰余金	1,034	814	219	126.9
当期首繰越剰余金	425	441	△ 16	96.3
災害救援積立金取崩額	26	8	18	322.7
交通事故対策基金取崩額	13	18	△ 4	74.9
経営基盤整備積立金取崩額	721	671	49	107.3
地域・農業活性化積立金取崩額	72	70	1	102.6
当期末処分剰余金	2,294	2,025	268	113.2

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から 22 億円増加の 275 億円（前年度比 109.1%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	令和 2 年度	令和元年度	増減額	前年度比
法人税等合計	275	252	22	109.1
法人税、住民税及び事業税	954	749	204	127.3
法人税等調整額	△ 679	△ 497	△ 182	136.6

② 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から 61 億円減少の 334 億円（前年度比 84.5%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	令和 2 年度	令和元年度	増減額	前年度比
契約者割戻準備金繰入額	334	395	△ 61	84.5

③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度から 219 億円増加の 1,034 億円（前年度比 126.9%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度から 268 億円増加の 2,294 億円（前年度比 113.2%）となりました。

5. 貸借対照表

第71年度〔令和3年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
預金	891,716	共済契約準備金	51,996,597
系統預金	874,650	支払備金	975,780
系統外預金	17,065	責任準備金	50,459,326
金銭の信託	230,522	契約者割戻準備金	561,490
金銭債権	20,132	未払再保険勘定	12,782
有価証券	54,045,340	代理店勘定	139
国債	39,121,509	共済資金	6,535
地方債	2,819,168	その他負債	195,816
政府保証債	831,145	未払法人税等	74,811
短期社債	205,981	金融派生商品	65,020
社債	2,062,924	前受収益	588
外国証券	4,566,905	未払費用	1,320
株式	1,476,454	リース債務	3,656
その他の有価証券	2,961,250	資産除去債務	1,733
貸付金	665,330	その他の負債	48,685
共済契約貸付	84,707	諸引当金	42,527
一般貸付	432,884	賞与引当金	2,764
その他の貸付	147,738	退職給付引当金	39,502
運用不動産	295,417	役員退職慰労引当金	259
有形固定資産	292,601	価格変動準備金	1,202,747
無形固定資産	2,815		
未収共済掛金	218,468	負債の部合計	53,457,146
未収再保険勘定	12,811		
その他資産	162,996	(純資産の部)	
金融派生商品	7,568	出資金	756,537
前払費用	1,279	利益剰余金	2,314,394
未収収益	105,685	利益準備金	430,379
その他の資産	48,462	その他利益剰余金	1,884,014
業務用固定資産	140,244	特別危険積立金	136,007
有形固定資産	78,856	災害救援積立金	27,304
建物	31,946	共済契約特別積立金	1,324,756
土地	36,302	交通事故対策基金	67,779
リース資産	4,326	経営基盤整備積立金	27,894
建設仮勘定	82	地域・農業活性化積立金	70,869
その他の有形固定資産	6,198	当期末処分剰余金	229,403
無形固定資産	61,387	(うち当期剰余金)	103,427
資本貸付金	200,000	会 員 資 本 合 計	3,070,931
外部出資	108,884	その他有価証券評価差額金	1,508,265
系統出資	34,617	評価・換算差額等合計	1,508,265
系統外出資	10,346		
子会社等出資	63,920	純資産の部合計	4,579,196
繰延税金資産	1,048,013		
貸倒引当金	△ 2,829		
外部出資等損失引当金	△ 708		
資産の部合計	58,036,342	負債及び純資産の部合計	58,036,342

6. 損益計算書

第71年度 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	5,987,857	価格変動準備金繰入額	39,026
直接事業収益	4,632,691	事業普及費	24,233
受入共済掛金	4,620,393	事業管理費	113,450
再保険金	2,359	人件費	60,919
再保険払戻金	12	業務費	25,640
その他の直接事業収益	9,926	諸税負担金	14,046
共済契約準備金戻入額	259,093	施設費	12,386
責任準備金戻入額	196,110	雑費	458
契約者割戻準備金戻入額	62,983	その他経常費用	85,360
財産運用収益	1,086,576	寄付金	3
利息及び配当金収入	890,202	交通事故対策事業費	1,397
預金利息	8	経営基盤整備事業費	72,105
有価証券利息配当金	856,071	地域・農業活性化事業費	7,251
貸付金利息	8,467	その他の経常費用	4,602
不動産賃貸料	22,898	経常利益	166,548
その他の利息及び配当金	2,756	特別利益	2,928
有価証券売却益	101,751	固定資産処分益	586
その他の運用収益	94,617	異常危険準備金限度超過取崩額	2,342
特別勘定資産運用益	5	特別損失	5,039
その他経常収益	9,494	固定資産処分損	2,169
受取出資配当金	1,565	減損損失	175
受取特別配当金	7	災害救援金	2,695
その他の経常収益	7,922	税引前当期剰余	164,436
経常費用	5,821,309	法人税等合計	27,548
直接事業費用	5,290,666	法人税、住民税及び事業税	95,468
支払払戻金	47,498	法人税等調整額	△ 67,919
支払戻戻金	1,191,539	契約者割戻準備金繰入額	33,460
支払共済金	3,910,683	当期剰余金	103,427
支払割戻金	62,622	当期首繰越剰余金	42,525
再保険料	65,272	災害救援積立金取崩額	2,695
その他の直接事業費用	13,049	交通事故対策基金取崩額	1,397
共済契約準備金繰入額	99,125	経営基盤整備積立金取崩額	72,105
支払備金繰入額	89,512	地域・農業活性化積立金取崩額	7,251
割戻金据置利息繰入額	9,613	当期末処分剰余金	229,403
財産運用費用	169,445		
金銭の信託運用費	13,288		
有価証券売却損	41,076		
有価証券評価損	0		
金融派生商品費用	99,744		
貸付事務費	0		
不動産管理費	5,281		
不動産償却費	4,879		
その他の運用費用	5,175		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 受入共済掛金

受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した共済掛金のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 支払共済金、支払返戻金、支払払戻金、支払割戻金（以下、「支払共済金等」という。）

支払共済金等は、共済約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、「農業協同組合法」第11条の33及び「農業協同組合法施行規則」第33条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる共済金等について、支払備金に積み立てております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、期末時点において、共済契約上の責任が開始している契約について、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づき、共済掛金及び責任準備金の算出方法書（「農業協同組合法」第11条の17第1項及び第2項）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち共済掛金積立金については、「農業協同組合法施行規則」第31条第4項の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、期末時点における責任準備金には、生命総合共済・建物更生共済の一部の契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

この規定に基づき、当期に一部の生命総合共済を対象に積み立てた額は202,668百万円であり、このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金138,938百万円を取り崩して充当しております。

また、責任準備金のうち異常危険準備金については、「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第3号の規定に基づき、共済契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(4) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.2年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年であります。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31百万円であります。
2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	120,650	0 (うち当期分：-)
業務用固定資産	82,944	366 (うち当期分：-)
合計	203,595	366 (うち当期分：-)

3. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。
オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	45百万円
1年超	202
合計	248

4. 本会が貸手となっているリース契約
オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	9,374百万円
1年超	27,425
合計	36,799

5. 担保に供している資産
担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	642,515	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券
消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、5,067,714百万円であります。
7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
子会社等に対する金銭債権の総額は430百万円であり、金銭債務の総額は5,804百万円でありませぬ。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。
9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額
「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。
10. 特別法上の準備金等
自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。
11. リスク管理債権の状況
貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額はありません。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
12. 特別勘定の資産及び負債
「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は60百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
13. 再保険契約に係る責任準備金
「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,618百万円であります。
14. 資本貸付金
農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	4,428	27,321
事業取引以外	1,482	-
合計	5,910	27,321

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	新潟県	1	3	163	166
遊休資産等	長野県他	6	1	6	8
合計		7	4	170	175

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付金等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	891,716	891,716	-
貸付金	665,330		
貸倒引当金(*)	△ 1,798		
貸倒引当金控除後	663,532	681,125	17,593
有価証券			
売買目的有価証券	60	60	-
満期保有目的の債券	3,362,273	4,470,333	1,108,060
責任準備金対応債券	35,694,339	40,773,265	5,078,926
その他有価証券	14,872,594	14,872,594	-
合計	55,484,515	61,689,095	6,204,580

(*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	108,884
その他の有価証券 (*2)	116,073
合計	224,958

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	891,716	-	-	-	-	-
貸付金(*)	125,385	123,542	89,166	88,271	131,403	22,181
有価証券	2,030,619	3,193,989	3,468,594	3,557,816	5,546,834	30,166,500
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234
責任準備金対応債券	1,524,047	2,400,054	2,542,707	2,383,175	3,959,893	22,637,763
その他有価証券のうち 満期があるもの	506,572	793,935	925,887	1,174,640	1,573,275	4,208,502
合計	3,047,721	3,317,532	3,557,760	3,646,087	5,678,238	30,188,682

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 84,708 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	60	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	3,200,113	4,254,434	1,054,320
	地方債	121,580	161,789	40,208
	政府保証債	40,578	54,109	13,530
	小計	3,362,273	4,470,333	1,108,060
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	3,362,273	4,470,333	1,108,060	

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表 計上額	時価額	評価差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	30,073,728	34,930,313	4,856,585
	地方債	1,877,112	2,100,768	223,655
	政府保証債	580,539	661,151	80,612
	社債	405,377	448,183	42,806
	小計	32,936,756	38,140,417	5,203,660
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	2,302,833	2,189,577	△113,256
	地方債	367,981	362,838	△5,143
	政府保証債	86,766	80,432	△6,334
	社債	-	-	-
	小計	2,757,582	2,632,847	△124,734
合計		35,694,339	40,773,265	5,078,926

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えるも の	金銭債権	19,076	20,132	1,056
	国債	2,390,342	2,566,486	176,144
	地方債	437,220	444,068	6,848
	政府保証債	102,174	110,735	8,560
	短期社債	7,999	8,000	0
	社債	1,306,528	1,373,538	67,009
	外国証券	3,285,988	3,936,017	650,028
	株式	640,452	1,432,360	791,908
	その他の有価証券	1,455,253	1,922,647	467,393
	小計	9,645,037	11,813,986	2,168,949
貸借対照表 計上額が取 得原価また は償却原価 を超えない もの	金銭債権	-	-	-
	国債	1,021,011	978,347	△42,663
	地方債	8,931	8,425	△506
	政府保証債	13,610	12,525	△1,084
	短期社債	197,997	197,981	△15
	社債	286,467	284,009	△2,457
	外国証券	655,118	630,888	△24,229
	株式	47,237	44,093	△3,143
	その他の有価証券	975,267	922,468	△52,798
小計	3,205,641	3,078,740	△126,900	
合計		12,850,678	14,892,727	2,042,048

なお、上記の評価差額の合計額 2,042,048 百万円に下記 5.(4) の評価差額 43,398 百万円を加えた 2,085,447 百万円から、繰延税金負債 577,182 百万円を差し引いた額 1,508,265 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	648,709	5,820	-
合計	648,709	5,820	-

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	138,085	1,342	3,255
地方債	50,792	39	8
社債	5,703	3	-
外国証券	397,990	50,855	8,183
株式	136,766	35,794	29,464
その他の有価証券	89,322	7,895	164
合計	818,661	95,930	41,076

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
6,817	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損	
			うち評価益	うち評価損
180,307	223,705	43,398	43,398	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	156,832
ロ. 勤務費用	5,189
ハ. 利息費用	407
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	370
ホ. 退職給付の支払額	△ 7,187
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	△ 1,389
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	154,223

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	99,623
ロ. 期待運用収益	1,285
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	137
ニ. 事業主からの拠出額	6,121
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,176
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	101,990

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	126,678
ロ. 年金資産	△ 101,990
(イ+ロ)	24,687
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	27,545
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,974
ホ. 未認識過去勤務費用	1,244
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	39,502
ト. 退職給付引当金	39,502
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,502

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	5,189
ロ. 利息費用	407
ハ. 期待運用収益	△ 1,285
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,845
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 400
ヘ. その他	△ 14
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,741

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.29%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 715 百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 7,988 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は 1,634,100 百万円であり、繰延税金負債の総額は 577,946 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,140 百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,223,439 百万円、価格変動準備金 335,806 百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金 22,672 百万円、退職給付引当金 11,029 百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は 27.92% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（16.75%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△5.68% であります。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅹ. その他の注記

該当事項はありません。

8. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

第71年度（令和3年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
現金	5	共済契約準備金	52,436,413
預金	918,596	諸引当金	3,160
金銭の信託	230,522	退職給付に係る負債	58,882
金銭債権	20,132	その他負債	229,934
有価証券	54,516,592	価格変動準備金	1,207,005
貸付金	668,684	再評価に係る繰延税金負債	3,189
運用不動産	302,919		
有形固定資産	300,104		
無形固定資産	2,815	負 債 の 部 合 計	53,938,585
業務用固定資産	181,133		
有形固定資産	119,595	（純 資 産 の 部）	
建物	45,497	出資金	756,537
土地	62,088	利益剰余金	2,321,929
その他の有形固定資産	12,009	会 員 資 本 合 計	3,078,467
無形固定資産	61,538	その他有価証券評価差額金	1,545,089
資本貸付金	200,000	退職給付に係る調整累計額	△ 10,004
外部出資	57,484	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,535,084
その他資産	424,720	非支配株主持分	33,028
繰延税金資産	1,067,992		
貸倒引当金	△ 2,909	純 資 産 の 部 合 計	4,646,580
外部出資等損失引当金	△ 708		
資 産 の 部 合 計	58,585,166	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	58,585,166

【連結損益計算書】

第71年度〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,248,817
直接事業収益	4,864,055
共済契約準備金戻入額	274,949
財産運用収益	1,100,936
利息及び配当金収入	898,496
有価証券売却益	102,517
有価証券償還益	42
その他の運用収益	99,880
その他経常収益	8,875
経常費用	6,072,256
直接事業費用	5,512,043
共済契約準備金繰入額	98,587
財産運用費用	170,343
金銭の信託運用費	13,288
有価証券売却損	41,202
有価証券評価損	466
有価証券償還損	135
その他の運用費用	115,250
価格変動準備金繰入額	39,712
事業普及費	24,232
事業管理費	141,900
その他経常費用	85,436
経 常 利 益	176,560
特別利益	2,960
固定資産処分益	618
異常危険準備金限度超過取崩額	2,342
特別損失	5,540
固定資産処分損	2,279
減損損失	565
災害救援金	2,695
税金等調整前当期剰余	173,980
法人税等合計	30,032
法人税、住民税及び事業税	98,041
法人税等調整額	△ 68,009
契約者割戻準備金繰入額	33,460
当期利益	110,488
非支配株主に帰属する当期利益	1,928
当期剰余金	108,559

